

令和5年度 高野町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	実績及び成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	評価・検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額	D 起債額	E その他			
合計						38,740	35	38,456	0	249			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	介護福祉課	①長引くコロナ禍において原油価格や物価高騰の影響が長期化する中、特に家計への負担が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、支援金を給付した。 ②低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対する給付金 給付金合計 14,430千円 (うち推奨事業分充当額270千円) 30,000円×472世帯=14,160千円 30,000円×8世帯=240千円(推奨事業分) 30,000円×1世帯=30千円(推奨事業分) ③給付実績者数 481人(給付率91.6%)	R5.6.26	R6.3.29	14,430	0	14,430	0	0	支給開始日:R5.7.18 支給期間:R5.7.18~R5.11.20 基準日(R5.6.1)における住民税非課税世帯等に支給。	長引くコロナ禍において原油価格や物価高騰の影響が長期化する中、特に家計への負担が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し支援金を支援することで、一定程度町民の経済的な負担を軽減できた。 給付率 91.6% (令和6年3月29日 現在)	【評価・検証】 対象者の91.6%の住民に給付できたことで、一定程度の支援ができた一方で、対象者の多くが高齢者であるため、確認書の返送に対する理解等が低く、給付事務に工夫が必要であった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 高齢者の占める割合が高い本町にとって、申請内容を理解していただくのに苦慮したことや、実際に郵送による返送が少なく、電話干涉等で提出を促した。 ⇒今後同様の事業を実施する場合は、確認書及び申請書を分かりやすく工夫することや家庭訪問の際に個別で対応を検討する等を予定。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【事務費】	介護福祉課	①長引くコロナ禍において原油価格や物価高騰の影響が長期化する中、特に家計への負担が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、支援するための事務費を執行した。 ②低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対する事務費 事務費合計 1,024,153円 (うち推奨事業分充当額3,288円) 消耗品費 12,429円 振込手数料 52,910円(内920円推奨事業分) 郵送料 122,814円(内2,298円推奨事業分) システム改修委託料 836,000円 ③給付実績者数 481人(給付率91.6%)	R5.6.20	R6.3.29	1,025	0	1,025	0	0	支給開始日:R5.7.18 支給期間:R5.7.18~R5.11.20 基準日(R5.6.1)における住民税非課税世帯等に支給。	長引くコロナ禍において原油価格や物価高騰の影響が長期化する中、特に家計への負担が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し支援金を支援することで、一定程度町民の経済的な負担を軽減できた。 給付率 91.6% (令和6年3月29日 現在)	【評価・検証】 対象者の91.6%の住民に給付できたことで、一定程度の支援ができた一方で、対象者の多くが高齢者であるため、確認書の返送に対する理解等が低く、給付事務に工夫が必要であった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 高齢者の占める割合が高い本町にとって、申請内容を理解していただくのに苦慮したことや、実際に郵送による返送が少なく、電話干涉等で提出を促した。 ⇒今後同様の事業を実施する場合は、確認書及び申請書を分かりやすく工夫することや家庭訪問の際に個別で対応を検討する等を予定。
7	障害児福祉施設送迎支援事業	介護福祉課	①本町には障害児福祉施設が無く、児童の通所するため保護者及び事業者が送迎しており、長引くコロナ禍において原油価格や物価高騰の影響に直面する障害児福祉施設へ通所する児童の事業者や保護者の負担を軽減し、事業者の事業継続と保護者の就労を支援した。 ②障害児通所施設送迎事業者に対する補助金 ③負担金、補助及び交付金 障害児通所施設送迎支援事業補助金 1,840千円 送迎に係る経費相当を定額補助 運転手 885千円、添乗員 531千円 燃料費 414千円、消耗品費 10千円 上記の内、1ヶ月分248千円が単独分 ④保護者及び町内への送迎を実施する障害児福祉施設事業者 1事業者 社会福祉法人 桃郷 つくしんぼ園(かつらぎ町) あすなる教室(かつらぎ町)	R5.6.1	R6.3.29	1,840	0	1,592	0	248	交付期間:R5.6.1~R6.3.29 支援対象事業者1業者へ支援金を交付	本町には障害児福祉施設が無く、児童の通所するため保護者及び事業者が送迎しており、長引くコロナ禍において原油価格や物価高騰の影響に直面する障害児福祉施設へ通所する児童の事業者や保護者の負担を軽減し、事業者の事業継続と保護者の就労を支援しすることができた。 福祉事業者1事業者 支援金 1,840千円	【評価・検証】 事業者の事業継続及び保護者の就労支援ができた。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし。

令和5年度 高野町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				実施内容	実績及び成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	評価・検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額	D 起債額			
9	物価高騰生活応援事業	観光振興課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響が長期化している中、特に食料品や灯油の高騰が家計に大きく影響していることから、町民の生活支援及び町内事業者を支援することを目的として、町内で米及び灯油の購入に使用できる「生活応援給油及び米券」を発行し、町民の生活支援及び事業者を支援した。 ②町民1人あたり8,000円分の地域振興券及び事務費 ③総事業費 21,374千円 【物価高騰生活応援券】 2,514人×8,000円=20,112千円 【事務費】 需用費(印刷製本費) 92千円 役務費(郵送料) 1,170千円 基準日時点(R5.11.1)に住居基本台帳に登録のある者	R6.10.1	R6.3.29	21,374	0	21,374	0	0	使用期間 R5.12.1～R6.2.11 基準日(R5.11.1)時点で住民基本台帳に登録の者に1人8,000円の生活応援給油及び米券を配布。 配布枚数 21,512枚 使用枚数 20,112枚(93.5%使用)	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響が長期化している中、特に食料品や灯油の高騰が家計に大きく影響していることから、町民の生活支援及び町内事業者を支援することを目的として、町内で米及び灯油の購入に使用できる「生活応援給油及び米券」を発行し、町民の生活支援及び事業者を支援できた。 【評価・検証】 コロナ禍での原油価格高騰による給油券及び米券の配布は、使用率から見ても一定程度の効果はあった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし。
10	保育対策事業費補助金	介護福祉課	①新型コロナウイルス感染症以降使用済みおむつを保育施設で処分することが推奨されたことに伴い、防臭ごみ箱等おむつ処分用品を配置し感染拡大を防止した。 ②直営こども園に防臭ごみ箱おむつ処分用品 ③総事業費 70,950円 消耗品費 70,950円 ④直営こども園	R5.7.1	R6.3.29	71	35	35	0	1	新型コロナウイルス感染症以降使用済みおむつを保育施設で処分することが推奨されたことに伴い、防臭ごみ箱等おむつ処分用品を配置した。 防臭ごみ箱 おむつ処分用品 年度末までに設置完了し、感染症の予防に一定の効果があった。 新型コロナウイルス感染症他その他感染症での休園措置が一度も無かった。	【評価・検証】 園内での感染症予防(園児及び職員含む)や、保護者の負担軽減等の効果が十分に得られた。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし。